

令和6年度 自己評価計画書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	判定基準	備考
1 基本的な生活習慣の確立およびインターネット利用における情報ルールやスマートフォン等使用に係るルールモラルの啓発に努め、社会に出て適する、規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進、服装容姿の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	生徒指導課 全職員	5年前より段階的な指導の仕組みを取り入れたことで遅刻が減少してきてはいるが、遅刻を繰り返す生徒がいるクラスでは無遅刻日数100日達成することは難しい。昨年度は4クラスが達成することができた。遅刻常習者を減らす取組にさらに力を入れ、全クラス無遅刻日数100日達成を目指す。	【成果指標】 生徒の延べ遅刻数が減少している。	無遅刻日数100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 4つ以上のクラスで達成できた C 3つ以上のクラスで達成できた D 3クラス未満の達成であった		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	2月に集計をまとめる。	
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶ができるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うと、つまみ潰しやけがられていると伝えない、自発的な挨拶ができるように声かけや工夫した指導に心がけ、生徒の実践力を高めていく。	【満足度指標】 生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できている。	先生や外部の方に対し、先手の挨拶ができることと実感している生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	いじめに関するアンケートを年8回実施し早期発見と早期対応に努めるとともに、いじめ防止の標語の作成やいじめにつながる言葉について考える機会を設けた。いじめ防止に関する取組は生徒からの昨年度の評価は81%であった。	【満足度指標】 いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できている。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを徹底させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するための保護者にもスマートフォン等使用に関しての注意事項等の説明会を実施する。	生徒指導課 全職員	全学年向けにスマートフォン等の使用に関する危険性について講演を実施している。スマートフォン使用のモラルやルールを守っていると答えた生徒の割合は98%であったが、生徒間での問題やトラブルは引き続き発生している現状がある。	【成果指標】 スマートフォン等の使用に関する危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケートにより評価する。	
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業方向としてキャリア教育の充実を努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的・技術的・職業的スキルを身に付け、個性を伸ばし、自己肯定感を高める。また、生徒会を中心とした活動の実現を目指す。(研究授業の充実、「総合的な探究の時間」の深化、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実、個別最適な学びのための1人1台端末の活用)	① 授業において、ねらいや到達目標の明示、発問の工夫、教員の指導スキルの向上に取り組む、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	教務課 各教科	基礎学力の定着及び授業への積極的な取組を評価するパフォーマンス評価を行う中で、前年度は95%の生徒が学力が身に付いたと回答した。今年度も、少人数授業での個別対応による授業の興味関心を引き出せるような授業を実施していく。	【満足度指標】 授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケートにより評価する。	
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の1人1台端末を活用する場面を取り入れた授業に取り組む。	教務課 (GIGAスクール推進リーダー) 各教科	昨年度、学校評価におけるICT機器を使用した授業など、工夫された授業が多いと答えた生徒は92%であった。個別最適な学びの手段として、1人1台端末を活用するという教員への意識付けと、生徒の学びが深まったと実感する有用な使用方法をさらに研究していく。	【満足度指標】 授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績を向上につなげる。	教務課 各学年	外部の基礎力診断テストにおいて、昨年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は4%であった。	【成果指標】 客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。	
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図るため、生徒が自分の考えを表現したり、話し合う場面を取り入れた授業に取り組む。	教務課 各教科	昨年度、自分の考えを表現したり話し合う場面があると答えた生徒は87%であった。今年度は1人1台端末を用いて自分の考えを表現する授業の構成を行い、生徒の日本語4技能の育成を図る。	【成果指標】 授業で生徒が自分の考えを表現したり、話し合う場面を確保できている。	授業で自分の考えを表現したり、話し合う場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	授業評価アンケートで評価する。	
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	進路指導課 各学年	昨年度はどの学年でも90%前後の高い評価であった。将来の夢をもち、日常生活をより充実したものと変化させるきっかけとなるので、今後この高い水準を維持できるように、指導に工夫を重ねていく。	【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」は、将来の進路を考えるための参考になっていると生徒が感じている。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、進路指導課を中心として授業内容の根本的な見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	⑥ 「社会人として」「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	昨年度に続き、昨年も42%という低い数値に留まっている。挑戦を続けることが自信につながることを訴え、より意欲的に取り組む雰囲気づくりを、各学年と連携しつくり上げていく。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得する。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である		Bに達しないとき、進路指導課を中心として取組方法の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ生徒に対する理解の努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健・教育相談課 各学年	R4年度89%、R5年度90%という結果から、生徒と教員の関係は概ね良好と認められる。今後も生徒との丁寧な面談を行い、状況に応じて外部の専門機関とも連携し、生徒理解を深め信頼関係を築いていく。また、指導が難しい生徒への対応において、担任や関係各課との情報共有を密にし、学校全体での支援体制の構築を図っていく。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩みや課題に寄り添って、生徒理解に努めている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する。	
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に積極的に参加することで、生徒の自己有用感や自己肯定感を醸成につなげる。	生徒指導課 (特活)	ボランティア活動に参加する生徒の割合は約80%であるが、昨年度は前期よりも後期が10%程度減少している。年間を通して意欲が継続するよう指導に努める。キャリアアップ部(KC B)の活動はかなり定着している。今後はKC B執行部を中心に、より地域に貢献できる活動(震災復興等)を計画し、参加率を向上させる取り組みを考えていく。	【成果指標】 教職員、生徒とともに積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加した生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	③ 部活動を通して生徒の力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	生徒指導課 (特活) 各部署	R5年度は部活動に取り組んでいる生徒の割合が65%であり、部活動参加者の心身や協調性の成長度合いは著しい。人数や活動内容における課題はあるが、活動目標を明確にするなどして生徒の意欲を喚起している。	【成果指標】 部活動に取り組む生徒の割合が	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である		Bに達しないとき、各学年・各部署顧問と連携をとり対応策を検討する。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果を高める。また、地域や中学校には「加賀高だより」を配布する。)	① 教育活動に関して保護者や地域住民及び中学校の要望等に応えるため、PTAや同窓会及び地域に対して本校ホームページやメール配信の効果的に活用してタイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。また、地域や中学校には「加賀高だより」を配布する。	総務課	新1年生の入学説明会時に保護者と生徒・養育者との登録を依頼し、保護者はほとんど登録した。生徒も全員登録を目指す。前年度のホームページの満足者の割合は89%あるが、前期よりも後期が若干減った。平均3万(多い時は5万)を超える閲覧数の月もあった。今後も日々新しい情報を発信し、閲覧者が増えるよう広報活動の活性化に努める。「加賀高だより」の編集は文化委員会を中心に行い、なるべく多くの生徒が関わられるようにして、中や地域に発信していきたい。	【成果指標】 本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っているという保護者の割合が	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っているという保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)により評価する。	
5 教職員のワークライフバランスの意識をさらに高めるとともに、働き方改革をより一層推進し、生徒に向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改善)	① 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに、働き方改革をより一層推進し、生徒に向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改善)	教頭	時間外勤務月60時間以上の教員の割合はR5年度8%であり、部活動指導及び大会業務等で複数の教員の時間外勤務が月60時間以上となった。R5年度教職員アンケートでは「多忙化改善に向けて工夫するなど、働き方改革を実行している」の項目において肯定的な回答が95%であり、意識は高い。今後さらに業務分担を見直しで平準化を図り、改善していく必要がある。	【成果指標】 教員一人ひとりが効率的な業務遂行に努め、前年度より時間外勤務を削減する。	時間外勤務月60時間以上の教員の割合が A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である		Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	毎月提出する勤務時間の記録により評価する。	